

# 平成 18 年社会生活基本調査の概要

## 1 調査の目的

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動（インターネットの利用、学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動、旅行・行楽）について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施され、平成18年の調査は7回目に当たる。

なお、平成13年の調査から、生活時間について、より詳細な結果を得るために、「調査票A」（プリコード方式）及び「調査票B」（アフターコード方式）の2種類の調査票を用いて調査している。

## 2 調査の法的根拠

この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第114号）で、社会生活基本調査規則（昭和56年総理府令第38号）に基づいて実施した。

## 3 調査の期日

調査は、平成18年10月20日現在で行った。

ただし、「1日の生活時間」については、10月14日から10月22日までの9日間のうち、調査区ごとに指定した連続する2日間について調査した。

## 4 調査の対象

### （1）調査の地域

平成12年国勢調査調査区から選定した6,696調査区において調査を行った。そのうち、調査票Aによるものは6,344調査区、調査票Bによるものは352調査区となっている。

### （2）調査の対象

指定調査区の中から選定した約8万世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象とした。

そのうち、調査票Aによるものは約7万6千世帯、調査票Bによるものは約4千世帯となっている。

ただし、次の者は調査の対象から除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（家族、随員及び随員の家族を含む。）
- イ 外国軍隊の軍人、軍属の構成員（家族を含む。）
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の被収容者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者
- カ 社会福祉施設の入所者

- キ 病院、療養所等の入院患者
- ク 水上に住居を有する者

## 5 調査事項

調査は、「調査票A」又は「調査票B」により、以下の事項を調査した。

ただし、「調査票B」の調査票については、（2）のカ～サ、（3）のイ、オ、キ～ケ及び（4）の事項を除く。

### （1）すべての世帯員に関する事項

- ア 出生の年月又は年齢
- イ 世帯主との続柄
- ウ 在学、卒業等教育又は保育の状況

### （2）10歳以上の世帯員に関する事項

- ア 氏名
- イ 男女の別
- ウ 配偶の関係
- エ 介護の状況
- オ 携帯電話、パーソナルコンピュータその他の情報通信に関連する機器の使用の状況
- カ インターネットの利用の状況
- キ スポーツ活動の状況
- ク 学習・研究活動の状況
- ケ 趣味・娯楽活動の状況
- コ ボランティア活動の状況
- サ 旅行・行楽の状況
- シ 生活時間の配分及び天候

### （3）15歳以上の世帯員に関する事項

- ア 就業状態
- イ 就業希望の状況
- ウ 仕事の種類
- エ 従業上の地位
- オ 所属の企業全体の従業者数
- カ ふだんの1週間の就業時間
- キ 通勤時間
- ク 週休制度
- ケ 連続した休暇の取得の状況

### （4）60歳以上の世帯員に関する事項

- 子の住居の所在地

### （5）世帯に関する事項

- ア 世帯の種類
- イ 世帯の年間収入
- ウ 住居の種類
- エ 居住室の数
- オ 自家用車の所有の状況
- カ 介護支援の利用の状況
- キ 不在者の有無

## 6 調査の方法

### (1) 調査の流れ

この調査は、次の流れにより実施した。

総務大臣（統計局長）― 都道府県知事 ―

統計調査員 ― 統計調査員 ― 調査世帯  
(指導員) (調査員)

### (2) 調査の実施

調査は、次の手順により実施した。

#### ア 世帯名簿の作成

調査員が、調査に先立ち、担当調査区内の全世帯の世帯名簿を作成した。

#### イ 調査世帯の選定

都道府県が、世帯名簿から一定の方法に従って調査世帯を選定した。

#### ウ 調査票の配布及び収集

調査員が調査日前に調査対象世帯に調査票を配布の上、記入を依頼し、調査日以後、記入された調査票を収集した。

## 7 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局が取りまとめ、「調査票A」に係る結果として、生活行動に関する結果を平成19年7月、生活時間に関する結果を平成19年9月に公表した。

また、「調査票B」に係る結果として、詳細行動分類（大分類6，中分類22，小分類85の種類に区分）による生活時間に関する結果を平成19年12月に公表した。

なお、刊行する報告書は、次のとおりである。

#### ＜調査票Aに係るもの＞

- 第1巻 全国 生活時間編
- 第2巻 全国 生活行動編
- 第3巻 地域 生活時間編
- 第4巻 地域 生活行動編
- 第5巻 全国・地域 時間帯別行動者率
- 第6巻 全国・地域 平均時刻編
- 第7巻 国民の生活時間・生活行動（解説編）

#### ＜調査票Bに係るもの＞

- 第8巻 詳細行動分類による生活時間編

集計した結果には、報告書に掲載されていないものもあり、これらの統計表については総務省（統計図書館）で電磁的記録媒体により閲覧に供している。

#### ＜内容に関する問い合わせ先＞

総務省統計局統計調査部労働力人口統計室研究分析係  
(直通) 03-5273-1163

詳細は、統計局 HP (<http://www.stat.go.jp/>)

平成18年社会生活基本調査のページでもご覧になれます。